

■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会計名称	実質収支額			摘 要
		令和元年度	平成30年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	750,117	754,283	△ 4,166	形式収支 - 繰越財源
標準財政規模		19,753,202	20,081,573	△ 328,371	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実質赤字比率		△ 3.79%	△ 3.75%	△ 0.04%[*] 以内	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会計名称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要	
		令和元年度	平成30年度	増 減		
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く	国民健康保険事業	289,847	258,500	31,347	形式収支 - 繰越財源	
	国民健康保険直営診療所事業	35,085	31,333	3,752		
	後期高齢者医療事業	5,816	7,487	△ 1,671		
	介護保険事業	57,655	58,505	△ 850		
	介護サービス事業	20,033	40,570	△ 20,537		
	計 B	408,436	396,395	12,041		
公営企業会計	法適用	水道事業	1,242,049	1,121,901	120,148	流動資産 - (流動負債 + 算入地方債) (資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能) ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		病院事業	△ 428,351	△ 288,100	△ 140,251	
		計 C	813,698	833,801	△ 20,103	
	法非適用	簡易水道事業	-	194,411	△ 194,411	形式収支 - 繰越財源 (赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能) (形式収支 - 繰越財源) + 土地収入見込額 - 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		集落排水事業	49,562	17,731	31,831	
		公共下水道事業	339,498	75,582	263,916	
		浄化槽整備事業	112,246	34,813	77,433	
		市民太陽光発電所事業	16,900	12,846	4,054	
		工業用地造成事業	30,288	29,621	667	
		宅地造成事業	45,688	46,354	△ 666	
	計 D	594,182	411,358	182,824		
	計 (B+C+D)		1,816,316	1,641,554	174,762	
	合計 (A+B+C+D)		2,566,433	2,395,837	170,596	
	標準財政規模		19,753,202	20,081,573	△ 328,371	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
連結実質赤字比率		△ 12.99%	△ 11.93%	△ 1.06%[*] 以内	※黒字の場合は、マイナス表示	